

半田市長

榑原純夫 様

半田市政への要望

令和2年1月7日

半田商工会議所

半田市政への要望

半田市におかれましては、日頃は当所事業活動にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。また市内産業の振興、市民生活の向上にご尽力をいただき、重ねてお礼申し上げます。

現在、頻発する大規模自然災害、深刻さを増す環境問題等、地球規模の課題が山積しており、長期化が懸念される米中対立等、世界は不確実性を増しています。国内では現政権が進める経済政策により、足元の安心は確保されましたが、一人当たりの生産性・所得などの指標では先進国に大きく劣り、さらに人口減少・高齢化などの構造的課題により、将来への不安が根強く残っています。また大都市圏・産業集積都市への志向は止まらず、地域の活性化も大きな課題です。

半田商工会議所は、昨年11月より新たな3年間の任期をスタートさせ、私たちの進むべき道、果たすべき役割として、第一に「中小・小規模事業者の強化を通じて地域が成長・発展する力を育む」こと、第二に「真の地方創生」を実現することを掲げ、「中小・小規模事業者の活力強化」と「地域の活性化」を柱に挑戦してまいります。

従前より、当所からの要望についてご高配をいただいているところではありますが、将来を見据えた地域経済の活力創造に向けた喫緊の施策について要望を申し上げます。当所としましては、半田市とともに手を携えて取り組んでまいりたいと存じます。特段の配慮をいただきますようお願い申し上げます。

《要望事項概要》

地域経済の源泉である中小・小規模事業者の活力強化

1. 企業の活力強化につながる海外人材の登用と育成を支える外国人労働者への日本語教育支援と、官民連携による独立した支援組織づくり
2. 商業施設助成金事業の中心市街地への助成額拡充と、行政サービス・施策と一体となった積極的な制度活用

1. 企業の活力強化につながる海外人材の登用と育成を支える外国人労働者への日本語教育支援と、官民連携による独立した支援組織づくり

半田市の令和元年 12 月 1 日現在の総人口は 120,139 人で、うち外国人は 4,461 人です。1 年前の平成 30 年 12 月 1 日との比較で、総人口は 273 人、0.23%の増加に対し、外国人は 487 人、12.25%の増加です。総人口に占める外国人の割合も 1 年前の 3.32%から 3.71%へと増加しており、当市は外国人にとって暮らしやすい生活環境が整っているのみならず、生活基盤を支える就業環境が整っていることも増加要因と考えられます。企業の活力強化につながる海外人材の登用が中小・小規模事業者でも広がりを見せる中、外国人労働者に特化した日本語教育への支援として、予算措置を講じていただくとともに、「多文化共生」の取り組みを推進する「担当課の設置」や、企業、民間団体等と連携を図り、半田市全体で取り組みを推進する独立した組織づくり、仕組みづくりを進めるよう要望します。

2. 商業施設助成金事業の中心市街地への助成額拡充と、行政サービス・施策と一体となった積極的な制度活用

現在、半田市中心市街地及び鉄道駅周辺等の対象区域において、戦略的な商業集積を図る目的で運用されている「商業施設助成金事業」については、地域動向を踏まえ、変更を伴いながら実施されております。中でも、半田中町商店街振興組合、半田ランブリングタウン協同組合、半田駅前商店街振興組合及びクラシティを含む半田市中心市街地は現在、ＪＲ半田駅周辺で高架化及び土地区画整理事業が進められており、さらに、「半田運河」は、観光分野で社会資本整備が進められ、いずれも今後 10 年間でまちが大きく変化する要素となります。整備の進捗により、地域力（まちの価値）が高まることから、名鉄知多半田駅から半田運河にかけての中心市街地に、事業者がより出店しやすい環境を整え、出店を促すことで、商業集積が生まれ、まちの魅力が相乗します。中心市街地地域への更なる出店を促す助成額（新設 1,000 千円・改装 500 千円）をそれぞれ 2 倍額（新設 2,000 千円、改装 1,000 千円）に拡充を要望します。

また、市民の移動手段の多様化、半田市公共交通バス「ごんくる」と「知多バス」の行政サービス、土地区画整理事業等都市計画の現状を踏まえれば、本制度の対象区域及び目的を弾力的に見直す必要があります。公共交通バス路線及び乙川中部土地区画整理事業区域内等の幹線道路周辺を対象区域とするとともに、地域ごとに生ずる不足業種等に対応した「地域課題対応型」として、半田市の施策と一体となった積極的な制度（新設 500 千円・改装 250 千円）活用を図るよう要望します。

令和2年1月7日

半田商工会議所
会頭 榑原康弘